

# りそな外為レポート

## りそな WEEKLY COLUMN

### りそな外為レポート

忘れてしまいたい事や どうしようもない寂しさに  
 包まれた時に男は ゴルフをするのでしよう (P2)

チーフカスタマーディーラー  
 井口慶一

今週のドル円予想レンジ **108.30 ~ 110.30**

### りそなWEEKLY COLUMN

働き方改革とワークライフバランス (P3)

りそなホールディングス 市場企画部  
 広兼 千晶

- 「働き方改革」により昨今「ワークライフバランス」が重要視されている
- 今後深刻な人手不足が懸念される中、すべての働く人にとっての働きやすい職場環境を整えることが急務

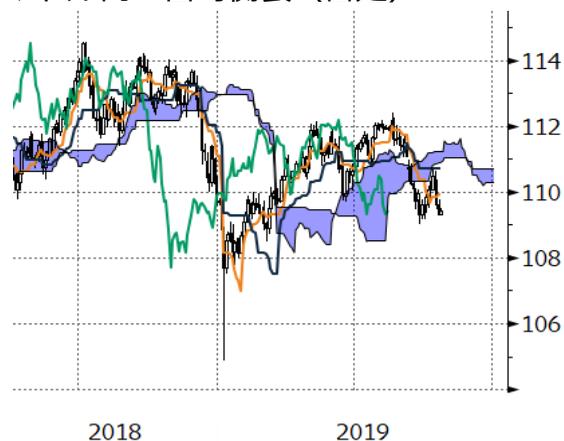
# りそな外為レポート

忘れてしまいたい事や どうしようもない寂しさに  
包まれた時に男は ゴルフをしましょう

今週のドル円予想レンジ 108.30 ~ 110.30

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行日当日の10時時点)

## ◆ドル円一目均衡表 (日足)



## ◆為替相場のすすめ

今週は引き続き関税を巡る米中の対立激化を警戒しながらの神経質な相場展開が予想される。ファーウェイを巡る輸出規制の実体経済への影響が懸念される中、6月1日には中国が米国からの600億ドル相当の輸入品に対する追加関税を最大25%に引き上げる予定であり、引き続き貿易摩擦に関する報道への注目度は高そう。

中国との覇権争いの真っ只中にあるトランプ大統領は国賓として来日中。昨日は頭の痛い中国のことは一旦忘れてゴルフと大相撲観戦を楽しんだ様子。28日(火)まで滞在予定で、トランプ大統領にツイッターを書き込む余裕を与えずにアテンドすれば、週前半は比較的穏やかな相場展開かもしれない。

ただし、米中対立以外にも、英国の政情不安、欧州経済の先行き不透明感、中東の地政学的リスクなどネガティブな材料が目立っており、投資家はリスクテイクに慎重となる環境が続くそう。目先のドル円は上値の重い展開を見込む。

(チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

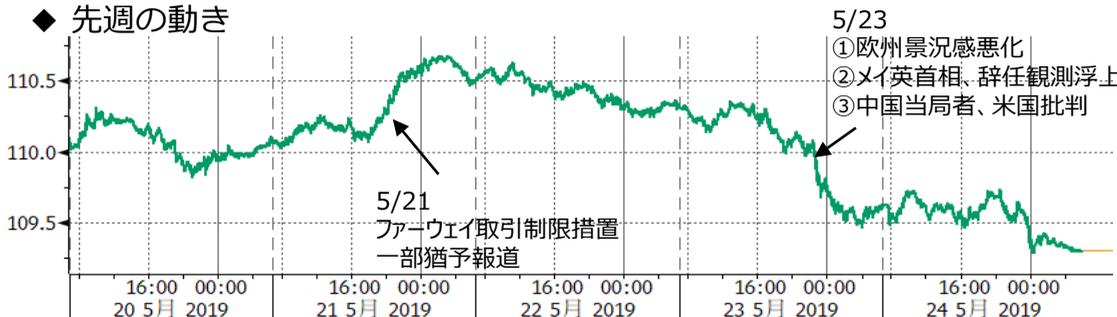
## ◆今週の日程

28日(火) 米 5月消費者信頼感指数	31日(金) 日 4月労働力調査
28日(火) 米 2年債入札	31日(金) 日 4月鉱工業生産
28日(火) 米 5年債入札	31日(金) 日 4月住宅着工件数
29日(水) 米 7年債入札	31日(金) 中 5月PMI
30日(木) 米 19/1QGDP改定値	31日(金) 米 4月個人所得・消費支出

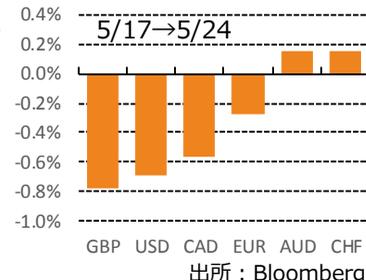
## ◆今週の予想 (ドル高 強い↑ 普通↑ ドル安 強い↓ 普通↓) NY引け値 24日(金) 109.31円 VS 31日(金)

東京											大阪			埼玉			
尾	中	湊	井	鳥	田	関	藏	加	佐	小	鈴	武	野	小	津	石	伊
股	根		口	井	中	口	重	藤	藤	池	木	富	瀬	林	田	井	藤
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

## ◆先週の動き



## 主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項  
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

# りそな WEEKLY COLUMN

## 働き方改革とワークライフバランス

- 「働き方改革」により昨今「ワークライフバランス」が重要視されている
- 今後深刻な人手不足が懸念される中、すべての働く人にとっての働きやすい職場環境を整えることが急務

りそなホールディングス 市場企画部  
広兼 千晶

### マーケット部門にも押し寄せる働き方改革の波

マーケットの仕事は長時間労働になりがちだ。朝は東京市場が開く前に前日のロンドンやニューヨーク市場のマーケットをチェックし、その日の東京市場の値動きを予想しなければならない。また夕方にはその日のロンドン市場、夜にはニューヨーク市場も開くので、特にマーケットが大きく動いているときなどは、自分のポジションがどうなるか気になってなかなか帰りづらいということも多々ある。そんなディーリングルームにも容赦なく「働き方改革」の波は押し寄せている。

### ワークライフバランスは誰のため？

政府が進める「働き方改革」に関連して最近巷で当たり前に聞かれるようになった「ワークライフバランス」。弊社マーケット部門でもここ数年でよく出てくるようになったワードだ。もともと海外から生まれた言葉で語源ははっきりしないようだが、日本では「仕事と生活の調和」と訳されている。育児・介護をしている人向けと思われるが、そんなことはない。内閣府男女共同参画局によれば、「誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、今こそ社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現を希求していかなければならない」とされている。仕事とは違った活動を通じて、異なる視点を持って仕事に臨めるなど、本業に良い影響を及ぼすことも期待できる。

### ワークライフバランスと生産性の向上の一例



このような考え方が広がった背景には何があるのか。前出の内閣府男女共同参画局によれば背景はいくつかあるが、その中の1つに「共働き世帯の増加と変わらない働き方・役割分担意識」がある。かくいう筆者も2人の子育てをしながら時短勤務の身。まさにワークライフバランスを意識せざるを得ない生活だ。とにかくいかに効率的に物事を進めるかを常に考えている。朝夕1時間ずつの通勤時間は長いともいえるが、考え事ができる唯一の一人時間。朝は仕事の予習や情報収集、帰りは夕飯や家事の段取りをシミュレーションをし、限られた時間をいかに有効に使うか、やるべきことをパズルのように組み立てている。今はスマートフォンさえあればマーケット情報から夕飯のレシピまで何でも手に入れられるので、便利な世の中である。このようにワークライフバランスは生産性の向上とも直結する。

2019/5/27

# りそな WEEKLY COLUMN

## OECDの「より良い暮らし指標」



## ワークライフバランス国オランダの取り組み

## 弊社の取り組みとさらなる働き方改革に向けて



OECDの公表しているBetter Life Index (BLI) というものがある。「より良い暮らし指標」と呼ばれ、暮らしの11の分野（住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活の満足度、安全、ワークライフバランス）について指標化し、40か国間の比較を行っている。このBLIのワークライフバランス分野を構成しているのは「長時間（週50時間以上）勤務者の割合」、そして「余暇や個人的活動（睡眠・食事）」に充てた時間。2017年のデータだが、日本の長時間勤務者の割合はOECD平均11%を上回る17.9%で40か国中35位。余暇や個人的活動時間についても14.1時間でOECD平均の15時間を下回り、40か国中35位、総合でも35位に甘んじている。ちなみに総合1位はオランダ。上位にはヨーロッパや北欧諸国が多数ランクイン。最下位はコロンビアとなっている。

ワークライフバランス国1位のオランダではどのような取り組みが行われているのか。リクルートワークス研究所の発行している「ワークスレポート2018」によると、2016年1月に発効されたフレキシブル・ワーク法の影響が大きいようである。この制度により、従業員は労働時間数の延長だけでなく、勤務時間帯と勤務場所の変更を申請できるようになり、労働時間数や在宅勤務などにおいて働き方の柔軟性も高まった。また多くの場合、労使間の団体労働協約で法律より有利な条件が盛り込まれている。オランダの有名企業INGでは、勤務時間や場所を従業員が自ら決定できる制度を2012年より実施。またパーソナルケア用品等で日本でもお馴染みのPhilipsでは、未消化の休暇や一斉休暇の代休などを換金できる仕組みがあるそうだ。

今後更なる深刻な人手不足が懸念される中、誰しものが働きやすく、持続可能な職場環境を整備することが社会的急務となっている。りそなグループでも「働き方改革」に伴い「原則19時退社」や、生産性向上の成果が評価や報酬に反映される取り組み、また従業員の余暇や活動を支援する制度が整備されてきている。また先日も日経ウーマンの2019年版「女性が活躍する会社ベスト100」でりそなホールディングスが2位となるなど、これらの取り組みを評価いただきつつある。この流れを加速すべく、まずは身近にできることから。「本当にその報告書は必要なのか」、「本当にその会議は必要なのか」を私も早速上司に聞きたいと思う。

### <参考>

- ・ OECD "Better Life Index" HP : <http://www.oecdbetterlifeindex.org/topics/work-life-balance/>
- ・ 内閣府男女共同参画局 HP : <http://wwwa.cao.co.jp/wlb/index.html>
- ・ リクルートワークス研究所：「Works Report2018 フレキシブル・ワーク 欧米8か国の働き方改革（政策・事例）オランダ編」